

「各務原市総合計画後期基本計画」
策定にかかる各種団体・企業への
アンケート調査及び意見交換
【結果報告書】

各務原市企画総務部企画政策課

平成 30 年 12 月作成

目次

1	調査の概要	2
	（1）調査の目的	3
	（2）調査対象	3
	（3）調査期間	3
	（4）調査方法	3
	（5）調査項目	4
2	調査結果	5
	問1．団体等の概要	6
	問2．団体等の活動に関連して感じる社会的な問題点や課題	7
	問3．地域活動、社会貢献活動への考え	12
	問4．期待する各務原市の姿はどのようなものか。	14
	問5．期待する姿の実現に向けて、団体の活動を通して取り組めることにはどのようなことがあるか。	18
	問6．自由意見	21

1 調査の概要

(1) 調査の目的

各務原市において活動している団体や企業（以下、「団体等」）の活動の現状や課題、今後のまちづくりについての意識などを把握し、総合計画後期基本計画策定の基礎資料として活用するために実施しました。

(2) 調査対象

各務原市において活動する各種団体等 55 団体

※総合計画の基本目標ごとに網羅的にピックアップしました。

(3) 調査期間

平成 30 年 11 月 9 日から 11 月 22 日まで

(4) 調査方法

○アンケート調査

郵送・メールにて配布・回収。

○意見交換

特にまちづくりについての強い思いや意見、アイデアをお持ちと考えられる団体等について、紙媒体によるアンケート調査ではなく、訪問ヒアリング、または意見交換会形式で、直接意見をお聴きしました。

聞き手は、庁内ワーキンググループ（主査から主幹級を中心とした若手職員で構成されるプロジェクトチーム）が行いました。

(5) 調査項目

- 問1. 団体等について（設立年、構成員数、主な収入源等）
- 問2. 団体等の活動に関連して、現在感じている社会的な問題点や課題について
- 問3. 団体等の地域活動、社会貢献活動への考え
 - ①現在の地域活動や社会貢献活動の実施有無
 - ②今後の地域活動や社会貢献活動を行う意欲の有無
 - ③地域活動や社会貢献活動への関わり方についての考え
 - ④地域活動や社会貢献活動へ参加するためにはどのようなことが必要か
- 問4. 期待する各務原市の姿はどのようなものか
- 問5. 期待する姿の実現に向けて、団体等の活動を通して取り組めることにはどのようなことがあるか
- 問6. 今後の各務原市のまちづくりについての、課題や新たなアイデア等、団体等の意見や要望について

2 調査結果

問 1. 団体等の概要

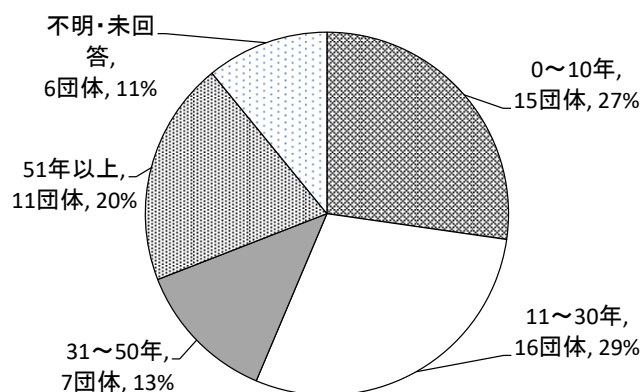
回答団体・企業数 55 団体

団体等の活動年数は「11～30 年」が 16 団体（29%）と最も多く、次いで「0～10 年」が 15 団体（27%）となっています。

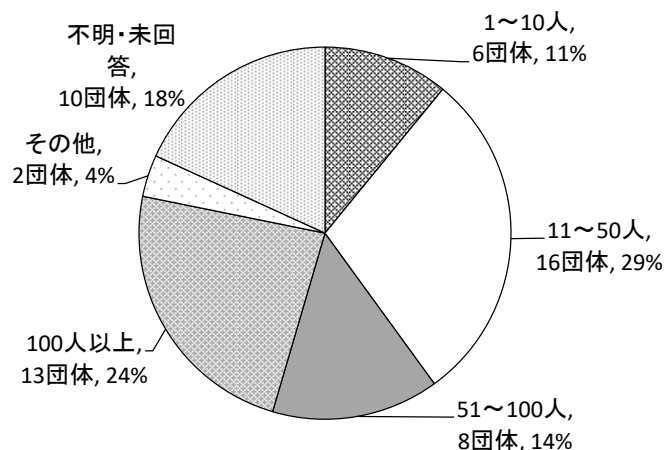
構成員数では、「11～50 人」が 16 団体（29%）と最も多く、次いで「100 人以上」が 13 団体（24%）となっています。

主な収入源は、「会費」が 20 団体（37%）と最も多く、次いで「事業収入」、「行政や民間団体等からの補助金」がそれぞれ 9 団体（16%）となっています。

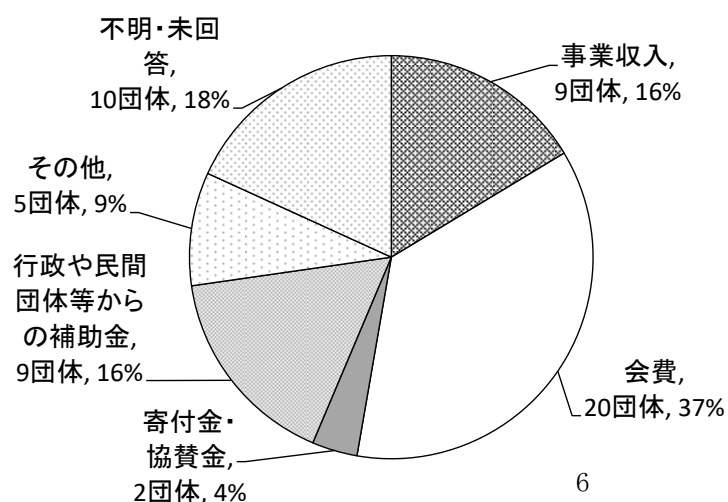
①団体等の活動年数（N=55）



②団体等の構成員数（N=55）



③団体等の主な収入源（N=55）



問 2. 団体等の活動に関連して感じる社会的な問題点や課題

区分	意見内容
団体活動	本業（仕事）や個々の NPO の活動に時間をとられ、団体間の連携活動に時間を割けないでいる。
	団体の枠にとらわれないこと、自分たちだけでやろうとしないこと、今ある社会資源を活用して地域全体、丸ごと関わられるような仕組みを作ることが必要。
	人員確保。当市も少子高齢化の中、昨年度から人口も減少し、また市内の地域差もあり、会員数の維持困難が予想される。
	活動回数を増加したいが、協力スタッフの確保に課題が残る。
	会員の高齢化。加えて会員の減少（高齢などによる退会など）による資金繰り。会の収入減。100%会費で賄っているので、これ以上の会員の減少は深刻な問題になる。
	会員の増加にも取り組んでいるが、若年層（50 代以下）の入会者がいないので、後継者の育成にも苦慮している。このままでは将来の展望はなく、最悪の場合は、会の消滅も視野に入ってくるかと危惧している。
	メンバー全員が高齢者であるが、活動をお願いできるのが高齢者しかない。
	会員の年齢が高く、今後若い世代に引き継いで行けるか心配。
	高齢化が進み、次の後継者探しをどうするかが課題。
	役員の高齢化や死亡に伴う活動の弱体化、若年層の会員減少による活動継承者がなくなることへの危惧を抱いている。
	高齢化。ボランティアの高齢化により継続困難。
	若い会員の確保。
	若者の参加、世代交代、後継者を育てられない。
	当クラブに限ったことではなく、後継者不足に悩んでいる。
	高齢化により今の会長が引退すると解散になる可能性がある。
	若い会員がこの 5 年間に 3 名程度しか入会しておらず、会員の高齢化が進み活動に限界が出てきたこと。
	人口減少に伴う組織の再編を含めた考え方が必要だと思われる。
地域コミュニティ	地区活動に積極的に参加する人が少ない。健康な人の社会活動等参加と健康増進のためのバックアップが必要。
	大人同士の信頼関係の低さ、地場の人の高齢化。他市町村、他都道府県からの移住者の増加に伴う意識のずれ。
	少子高齢、人口減少において地域をどう育てていくか、基本である家族・家庭が大切である。家庭、学校・職場、地域社会の問題など、総じてきずなの弱体化社会ともいえる。

区分	意見内容
人権・平和	人権擁護委員への認識が低く感じる。啓発活動を行うが、活動に理解を示さない人がある。
	被爆者の高齢化、動作不良、少人数化による組織弱体化。戦争を知らない大人と子供が多くなり、命・平和については共通しているが、歴史が通じない。世界各地で紛争があり、各地で核兵器の開発が行われ、危険度は増しているが、長い平和の中であまり問題にされず、昔話になりつつある。
教育	プログラミング教育が必修化される。団体としても市としても対応できるようにしていかなければならない。
生涯学習	市の講座に参加しても専門用語が多く理解しにくい。世の中のいろいろなことがわかりやすい講座、講話としてほしい。
	練習場所の確保の難しさ。
	広い練習場所がない（ピアノ有りで）。
スポーツ	クラブチームが設立され、そちらに加入してしまい、地域活動への参加を義務付けられるスポーツ少年団への加入者が減少している。
	子どもの少ない地域にいる子どもは、1人で参加することになってしまうため、安全面から保護者の送迎が必要となる。しかし、両親が共働きで送迎してもらえない等の理由から活動に参加できず、孤立してしまう子どももいる。
	高齢化の進展に伴い、健康増進に役立つレクリエーション活動が今後さらに求められると感じる。
環境	川に囲まれた生活で自然が多い環境の中で楽しみ、喜んでいる姿を見て、夢を描けることのできる故郷づくりを。
	水辺の環境が悪くなっている。
	市民全体の「きれいな街」づくりへの関心は年々希薄になっていると感じる。
	管理する花壇そのものへゴミを捨てる行為など、マナーの悪さに唖然とする。
	マイクロプラスチックの問題。プラスチック製品は石油製品のため、分解されないという問題があるが、植物由来のプラスチックを開発し、廃棄後はバクテリアにより解される製品を開発しようとしている。
	つつじが丘の中心に位置する上池はランドマーク的な存在であり、池の周辺を美化することが地域の景観に大きな影響を与えていると考えている。周辺の美化活動の一つとして、池の水を抜く等しているが、なかなかきれいにならない。
健康	受動喫煙が一番気になる。スーパーの入り口や公園での受動喫煙が不快。

区分	意見内容
高齢者	介護保険以外での独居高齢者への援助が必要。独居で認知があり、施設入所までの在宅生活、後見人のいない高齢者の援助の仕方が課題。
	小規模のデイサービス事業所は採算が合わず、廃業するケースが発生しており、利用者のサービスの選択の幅が狭まっている。
	今まで参加していた利用者が要介護認定を受け、歩行器を使用してボランティアハウスに参加している。トイレ介助など専門性を要する介助もあり、ボランティアハウスでどこまでやるのか限界がある。
	介護保険制度の度々の改正により、システム対応等に振り回されている。
	高齢化に伴う地区相互で助け合う社会の実現が課題。
子育て	情報が多いゆえの母親の悩み。産後のうつや虐待、いじめ。青少年の自殺や引きこもり。
	親子サロンに出てきている人はそれぞれに友達を作っておられるようだが、家に引きこもってどこにも出かけられない親子については、課題になるのでは。
	子育て事業は、未来への投資事業であり、未満児の子育て環境をさらに充実する必要がある。
	公園のトイレが不衛生で、おむつ替え台、授乳室の場所がいまいちわかりづらい、利用したくても戸惑ってしまう。
	子供の数が少ない。エリアによっては将来一緒に通う同級生が近くにいるのだろうかと不安に思う。
防災・防犯	自主防災組織（自治会）による自主防災訓練は、自治会行事が多いため難しい。
	新たな自治会加入者が増加する中、防災活動（消防団、シニアクラブ）への参加意識が希薄。
	実災害体験が少ないせいか、また高齢化が進む現状で、防災に対する意識や知識の希薄さ、温度差を感じる。
	防災推進ネットワークは、発足6年余りのまだ若い組織であり、推進員の認知度がいまいち浸透していない感じを受ける。自治会においても、自治会長自身が知らなかったことがあった。今後の課題として、自治会との連携強化を図ることと、会員の若返りを図ること。
	防災推進員となっても位置づけがはっきりせず、自ら地域の防災活動の支援をする場が少ない。
	大災害時における学生の役割は。
	地域の安全・安心については、以前は子供会、PTAが担っていたが、現在は少子化に伴いシニアクラブに負担がきている現状である。
	空き家が増えてきたことによる防犯・火災等の対策。

区分	意見内容
防災・防犯	少子高齢化に伴い、災害時において要救助者、要支援者が増加することが予想される中、地域防災の要となり得る消防団員の確保が難しい状況となっている。
都市基盤	国道や大きな道路の抜け道となっている道路が、生活道路や子供の通学路となっていることが多く、車の行き来が激しいため、子どもを連れて歩くことが危ない。
	鶴沼宿を通過する交通量が多く、危険であるので削減を図りたい。
	古い民家の維持、管理に要する費用負担、新築家屋のデザイン、在来の家屋の修景指導。
	人口減少、高齢化の進展に伴う土地利用ニーズの低下や地方から都市への人口移動を背景とした、土地建物の所有者不明問題。
公共交通	高齢者が免許返納するなどして、買い物など生活の足に困っている人が増えているのではないかと。ふれあいタクシーが始まったが、使い勝手が良くないと料金体系が複雑なことで利用に二の足を踏む人がいる。
	ふれあいバスのバス停が500m間隔、運行が30分間隔であれば、多くの高齢者の外出の機会につながる。
産業	景気が良くなったため生産活動が活発になってきている。しかし、高齢化、後継者不足問題もあり、人材が不足していることが問題。
	少子高齢化に伴う経済活動の縮小懸念。
	人口減少に伴う地域経済の衰退。
	少子高齢化に伴う働き手不足が深刻さを増しています。当法人では近年ダイバーシティ型人材育成、活用を積極的に進め、多様な人材、すなわち子育て世代、ポスト子育て・親の介護世代、定年後シニア世代、障がい者、外国人就労者などを前向きに採用、育成することで、サービス向上、新たな雇用と生きがいづくりにつなげています。これらあらゆる職種、立場の者が状況変化に合わせ柔軟に役割を変えながら支え合う組織を私たちは「近代サッカー型組織」と名付け目指しています。また子ども世代には、未来を担う人材づくりという視点から、高齢者施設での託児・学童保育、職業体験などを活発に行っています。2013年に各務原市が行った「コミュニティ・カルテ・レポート：各務原の暮らし実態調査」では、「社会的排除の負の連鎖」について詳細な分析がなされており、反面、児童館やボランティア、良い教師（大人）との出会いが将来のニート、引きこもり、失業等のリスクを削減するプラス効果があることを明らかにしています。中長期的にはこうした環境をどのように地域で広げていけるかが課題だと考えています。
	ゼロ金利政策。
	競合他社との価格競争。

区分	意見内容
行政	行政関連部門との連携強化。
公共施設	金銭的な負担が少なく、広く皆さんに音楽を楽しんでいただけるような場所（ステージがあるともっと良い）があると良いと思う。
	施設の設備の充実（ピアノ・ピアノ調律等）。
	NPO事業であっても、参加費を取ることで福祉センターを貸してもらえず、行事の度に開催場所を変更しなくてはならない。産文の2階会議室は参加費を取ると施設利用料が倍になってしまう。社会福祉事業への理解、支援がほしい。
その他	自分本位の考え方が目に付くようになっているのではないか。
	個人のプライバシーとの兼ね合いが難しい。

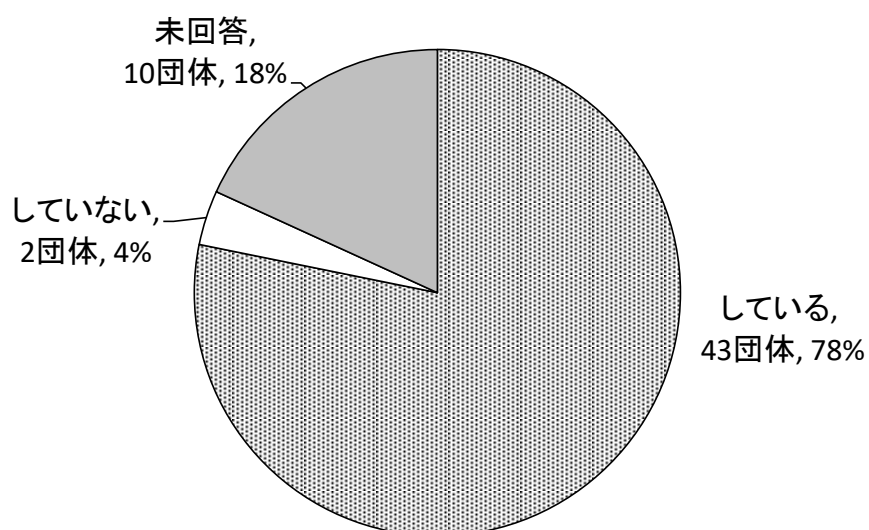
問3. 地域活動、社会貢献活動への考え

地域活動の実施有無は、「している」が43団体（78%）、「していない」が2団体（4%）となっています。

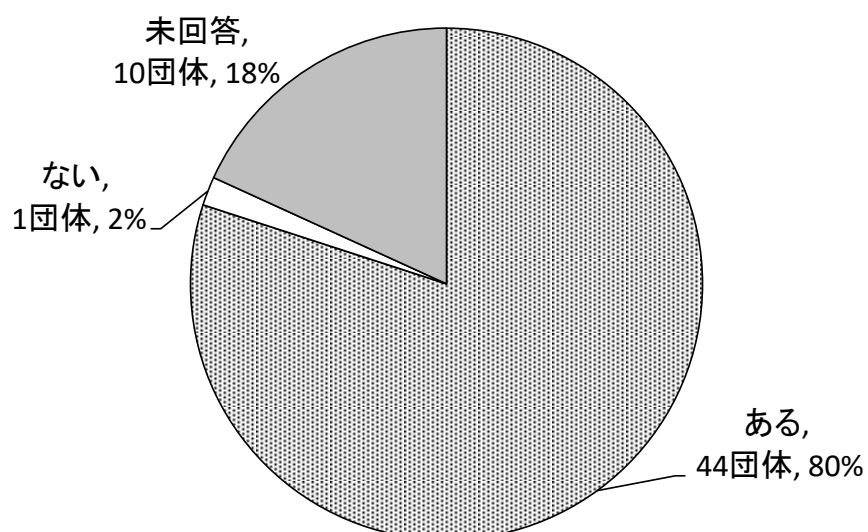
今後の地域活動の実施意欲については、「ある」が44団体（80%）、「ない」が1団体（2%）となっています。

地域活動への関わり方については、「積極的に関わりたい」が22団体（40%）、次いで「行政や市民等からの要請があれば関わりたい」が13団体（24%）となっています。

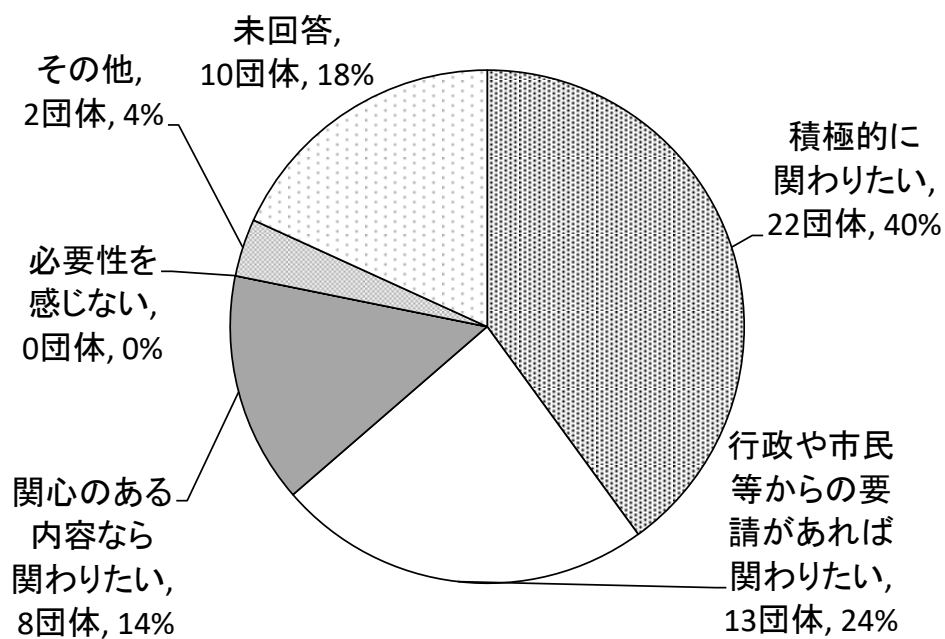
①現在、地域活動や社会貢献活動を行って（参加して）いるか。（N=55）



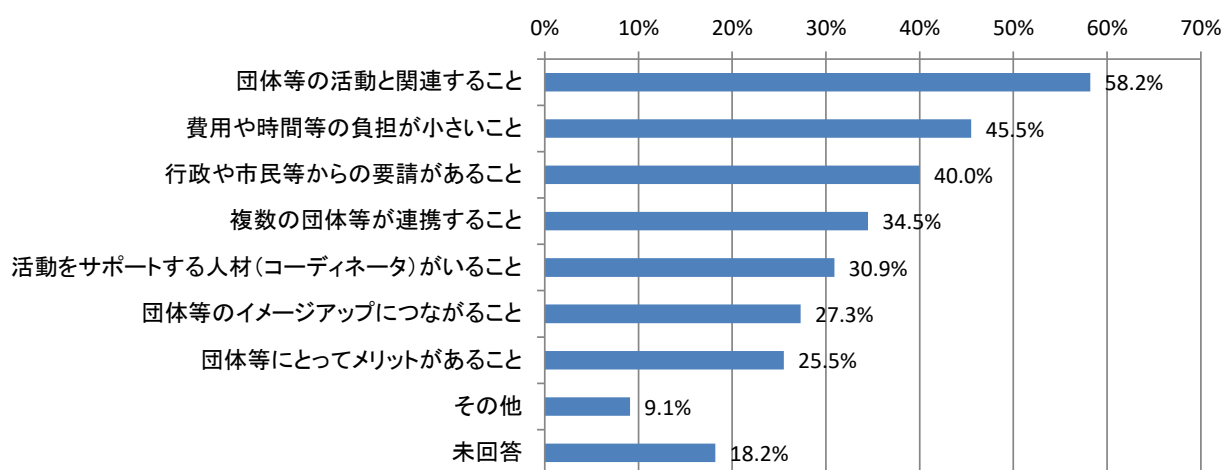
②今後、地域活動や社会貢献活動を行う（参加する）意欲はあるか。（N=55）



③地域活動や社会貢献活動への関わり方についてどのように考えるか。(単数回答)
(N=55)



④地域活動や社会貢献活動へ参加するためにはどのようなことが必要か。(複数回答)
(N=55)



問 4. 期待する各務原市の姿はどのようなものか

区分	意見内容
団体活動	NP0やクラブサークルなど様々な団体が普段から気軽に集まれる場所や団体を繋ぐ人材をつくってもらえると、団体同士の活動に広がりが出るのではないかと。
	私たちが提供できるのは、マンパワーを中心とした活動推進。行政はそれ以外のバックアップをお願いしたい（活動費の補助、器具の提供、場所の無料提供など）。
市民協働	市民が互いに助け合い、自らを育て、一人一人が市政にアイデア・想像力をもって提案する、自力充実のまち。
	行政と地域団体が強力なタッグを組むまち。
	政・民間・市民が連携して活動することが重要である。
	市民一人一人が、自分たちの住むまちをよくするために支え合い、協力し合う姿がある。
	市民一人一人が住みよい幸せを実感できる町を目指し、各種団体が協力できるような姿。
	市民一人一人が生涯を通じていきいきと過ごすことができ、また、その持てる力を精一杯成長させ発揮できる社会。これら自律した市民が互いにつながり合い、住みよい地域のために力を出して支え合う社会の姿を期待する。
	市民憲章実現のために、市民ひとり一人が住んでいる各務原市に誇りを持ち、行政主導ではなく、市民自らが行動し働きかけることが必要。
	市民参加型の取り組みを推進してほしい。
地域コミュニティ	ボランティアを売り物にするのではなく、あくまでも奉仕の精神で臨んでいきたい。
	高齢者と子供など様々な世代の人が関わり合いたい。
	気軽に立ち寄れる場、寄り添える場が身近にある。
	人々のつながりを大切にするまち。
	地域に住む人の交流が深まり、各務原市に住むことに誇りと喜びを持てる社会づくり。
	大人の地域活動への理解が高いまち。
	小さい団体でも地域においての役割があるので、小回りの利く、小さな団体にも援助してほしい。
	地域に貢献したいという人材はたくさんいるのに、十分に活用できていないのではないかと。

区分	意見内容
教育	子どもたちに意見を聞き、新たな価値、モノを生み出す人間力を養うことが大切。基礎学力、自分の育った故郷を知り、地元にいることを素晴らしいと感じる人間力。地域の担い手になる心配り、学校教育こそ大切と考える。
文化・歴史	街の中で気軽に音楽が聞ける。
	「音楽の街かかみがはら市」の復活。
	音楽活動における子どもの育成。
	文化財の保護という点に市側のさらなる後押しを望みたい。具体的には古墳などの草刈り、文化財案内板や標柱、史跡看板への援助、文化財保護の啓発活動など、人的及び財政的支援も含め、歴史ある各務原市をまもる。
スポーツ	大きな大会が開けるように体育施設が充実してほしい。
	行政と民間が連携して指導者を育成したい。
	大きな大会で人を集め、大会だけでなく、航空宇宙博物館やアクアトトなど、観光してもらい、市の名前を売っていききたい。
環境	人にやさしく、自然環境が美しいまち。
	小川にホタルが飛ぶようになってほしい。
	清潔で住みやすいまち。
	公園内に花壇があり、季節の花が咲いている風景がある。
健康	平和の中で人生を楽しく過ごし、長寿・健康な一生を送り、日々安心なまち。
	子どもから高齢者、障がいのある方もない方もすべての方が健康長寿につなげていけるまちになることを期待する。
	介護認定を受けて介護のお世話にならないように、死ぬまで元気でいたい。
	市民が健康で前向きな人生を送れるようになること。
高齢者	高齢者が安全安心に生活できるまち。
	現在ボランティアハウスの助成金は参加人員に関係なく月/回数で決まっている。人数の多いところは一人当たりの金額が少なくなるので、「回数＋人員」で考えてほしい。活動状況も団体に任せきりでなく、年に1、2回は、市職員の訪問があってもよいと思う。
	高齢者応援基金などがあれば、閉じこもっている方にも呼びかけ、後期高齢者でもまだまだ参加できるようなお茶会等をしたい。
障がい	障がいのある人とない人がともに暮らしやすいまちづくり。
	障がいのある人が隣近所の人たちと自然なかかわりができるような温かいまちの姿。

区分	意見内容
障がい	障がい者福祉に対する扶助費が増える状況は健全といえない。身体障がい者の場合、当事者が自立的に健康維持が図れる障がい者軽スポーツの開発、普及支援の施策を計画的に進めていただき、「岐阜県障がいのある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」の具現化を、他の市町に先駆けて計画・実行する各務原市を望む。
	障がい児等ハンディのある方の受け入れが不可能である。健常児と同じ子育て環境の充実に努めてほしい。
	障がい者による軽スポーツ愛好者の底辺拡大。
子育て	子どもが活発に遊んでいる姿をたくさん見ることが出来るまち。
	子どもを取り巻く環境に大人が積極的に参加できるまち。
	もう一人赤ちゃんを産んでもいいと思えるまち。子育てしやすいまち。
	子育て、出産に対して前向きに考えられる市。
	子育て世代が安心して生活できる市。
	子育てがしやすい場所がたくさんあるとうれしい。
防災・防犯・消防	一朝有事の際、自助、共助、公助が速やかに連携できること。
	地域（校区単位）で、横の連携・情報の共有を図り、いざというときに活動できる組織づくりが必要。
	当地域は、比較的災害のリスクが少ないと考える。しかし、今後、過去に発生したことのない事態を想定して対策を考える必要があると思う。
	地震、水害、台風災害に強い街づくりを期待する。来る南海トラフ地震に備え、各務原市全域の強靱化の推進を期待する。
	災害はいつ起こるか分からない。そのための備えは万全を期しておくことが大切なことと思う。
	災害時に自助、共助が市内全域で実施されるような、市民一人一人の自主防災意識が高いまち。
	犯罪のない誰もが住みやすいまち。
	消防団活動のさらなる活性化。
公共交通	高齢者が増える中、交通が便利であれば外出の促進になるのではないかな。
産業	特徴のある産業、文化を持ち、生活環境のよいまち。
	各務原市は航空産業等の基盤があるので、雇用の確保が可能であると考えている。雇用があるから各務原市に住もうというふうになっていけばいい。
	県内トップクラスの企業集積を誇り、交通インフラも整備され、住みやすいまちである。地方創生のモデルとなるべきポテンシャルを持つ地域である。

区分	意見内容
産業	企業としては人材不足の問題がある。ここ数年は採用に苦労している。また、外国人を活用しているが、こういったことを行わないと国内だけでは難しい状況である。
	地域に密着している企業とのコラボレーション。広く一般的な企業と同等のサービス提供ができるなら、各務原市の企業を採用し、地元企業を活性化してほしい。
行政	市職員や市議会議員が現場を知り、市民と一緒に考える。関わってもらいたい。
	縦社会といわれる行政と、外郭団体の連携は非常に難しいことではあるが、各部各課・係が垣根なく相互に情報共有でき、外郭団体との連携がスムーズに行われる都市。
	行政の内容について接することが少なく、広報紙に書かれていることの内容が理解しにくい。
その他	市民に活力があり、安心して住みやすいまち。
	経済面、暴力等様々な差別（人権侵害）のない明るいまち。
	夢いっぱい元気なかかみがはら。
	他県や他市などから訪れた人たちが雰囲気や居心地がよいと感じることのできるまち。
	産業と自然文化歴史が調和し、長く住み続けたいまち。
	いろいろな人が移り住みたくなるようなまち、住民に元気があるまち。
	若い人たちの住みやすい市。

問5. 期待する姿の実現に向けて、団体の活動を通して取り組めること
にはどのようなことがあるか

区分	意見内容
団体活動	団体には会則があり、目的を持っている。その枠の中で動くことになる。できるだけ行政に提案や協力する。
	団体活動を無理なく継続しできるだけ長く取り組む。その中から地区活動に関心を持つ人が少しでもあらわれることをのぞむ。
	市内各地区におけるボランティアハウスの役割は大きいと思う。ボランティア団体間の交流や行政との意見交流会などは、行政で計画してほしい。地域交流の場として地道に活動し継続すること。
	関係団体と連携し、協力したい。
教育	プログラミング教育で何かできることがあるのではないかと考えている。
文化・歴史	広く皆さんに音楽を楽しんでいただけるような空間を作りたいと思う。
	H18 から独自の活動として、史跡の説明看板を年に1基ずつ立てている。市内に12基となった。近年では立ててほしいという要望も届くようになり、かなり周知されてきたと実感している。さらに、年1回だけだが、会員有志の参加で、古墳の草刈り、清掃もしている。
	歴史伝統の維持継承。人と人のつながりを発展させる。
	地域の歴史を学び愛着を育てる。
スポーツ	スポーツ少年団の加入者が高齢者のイベント等に積極的に参加し、スポーツを通して交流を図る。
	市民対象のイベントや各種団体でのレクリエーション指導や支援を行うこと。
環境	環境保全に努め、川岸のごみ等の清掃及びごみを捨てない看板などを立てる。
	橋周辺の道路、歩道の草刈り及びごみ拾い。
	会社全体としても年に一度程度清掃活動への取り組みができています。
	地域の美化活動を通して、個人の健康維持や人間関係の構築、地域のコミュニティの場の提供、地域の助けになるのではないかと思います。
	歩道花壇での活動を通じた多くの市民と顔を合わせる機会を利用して互いにあいさつを交わし、活動への関心や花壇へのおもいやりの心を持って欲しいと考えています。
高齢者	大きい事業所ではできない援助や地域のニーズにこたえて活動をする。
	認知症ゲーム、寄り添える場の提供。
	高齢者応援基金があれば、無料喫茶等の世話ができるかもしれない。

区分	意見内容
障がい	障がい者が自主的に参加できるような行政支援があれば、身体障がい者の健康づくり施策の一端を担う用意はあります。
子育て	助産師としての専門性を発揮しながら、主に妊娠、出産、子育てのサポートを行う。次代を担う若者らに、いのちの現場にいる助産師として、その尊さを伝えたり、いのちを育む意味を伝える。災害時には避難所に赴き、妊婦や赤ちゃんのサポートを行う。
	子育てサークルの存在を知ってもらい、会員以外のお母さん、お子さんにも気軽な情報交換、同世代の子とのふれあいの場として活用してもらおう。
	たくさんのお母さんからいろいろな意見を聞きそれを行政に伝える。
	親子サロンに大勢の方に参加いただき、交流を深めていきたい。
防災・防犯・消防	総合防災訓練や地域防災訓練の参加促進。
	防災活動における自治会との連携強化。
	行政と連携体制をとり、防災意識の高揚。
	地域（町内）の自治会と連携し、自主防災訓練への参加。
	参加のみでなく、防災推進員としての知識を活かし、町内の防災の現状・市の現状について参加者に伝え、いざというときに役立ててもらおう。
	災害発生時の迅速な対応ができる知識、意識の高揚を自治体を通じて推進すること。
	地域住民の避難誘導、避難所の開設支援、非常食・支援物資の分配、要介護・要支援者・高齢者の支援等、現場状況において適切に対応する。
	地域住民の安全安心の確保、防犯・防災活動、震災時の互助、独居老人への対応、地域ボランティア活動への参加などにより交流を深める。
	東南海地震等、万が一の災害時には、専門職能を発揮し、早期に復興に寄与すべく災害支援事業に取り組む。
	防犯ボランティアさんへのベストと手袋などの支給、自治会の防犯活動の支援（のぼりやポスター）。
	超高齢化の進展に伴い、防犯のみならず、世帯間交流の仕組みが必要。防犯パトロール等に付加した活動があると思う。
	各世帯への防火訪問、各種防災啓発活動の実施、応急手配の救急救命講習会の実施。
	幼保小への防災・防火活動の啓発。
公共交通	事業の中でふれあいバスの利用促進（乗り方講座）などを行っている。
産業	域内企業の悩みである人材確保のためのサポート。
その他	人権活動（人権相談、人権啓発、人権擁護活動等）への理解を得ることにより、住みよい街づくりに役立つと思う。

区分	意見内容
その他	食生活は基本であり、最後まで食べることは人の基本。フレイル対策。味覚は生後 3、4 か月で育つ。単身世帯が多いが、供食の大切さ、意義を食育でフォローしたい。
	建築相談、空き家対策、業者のモラル向上、福祉に関する建築関係の相談、耐震相談、まちづくりに関する提言
	当法人が創立以来の使命としてきた活動の本質は「自立支援」と「リハビリテーション」です。ご利用者であれ従業員であれ、老若男女、障がいの有無を問わず、誰もがその持てる潜在的な力を自ら最大限に引き出して、社会とのつながり、融和を実現させられるように注力してきました。これからの保健・医療・福祉には地域づくりの視点が不可欠と考えています。地域における人と人とのつながりやライフイベントの連続性の中で、市民一人一人が健康課題の解決、生活の質向上に自律的に取り組めるようサポートすることで、各務原市の更なる発展に貢献したいと願っています。
	地元の様々な情報の広域的な発信、空き家対策、諸々の施策遂行のための資金的バックアップ。

問 6. 自由意見

(今後のまちづくりについての課題やアイデア等の意見や要望)

区分	意見内容
団体活動	団体活動充実のため、補助金があれば活動の幅が広がる。
	各種団体が多すぎるのも気になります。ふれコミ隊と子ども会は、活動内容が多少違えど、地域活動という面では同じなので、ひとつにならないかと思います。
	市のマイクロバスをもってほしい。昨今人間関係の中で、信頼という言葉がなくなる一方で、誰かの車に同乗することに抵抗を感じる人が増えている。責任問題と言われると、それは運転手の責任になるが、こんな活動に参加しなければという発想に繋がってしまう。それを防ぐ為に団体で活用するような施設に、マイクロバスを常備していただければ、何の抵抗もなく活動に参加していただけると思う。
	市の生涯学習講座の内容が入れ替わり、団体としての活動の場が減ってきてしまっている実態もある。
市民協働	市内には特徴のある人がかなりおられる。テーマごとに市、議員、民間人が一つになり、話し合う場が必要では。
	人口減少に伴う都市開発、教育、自治会、防災組織の在り方を行政と議員だけに任せるのではなく、行政各部署の代表と各種外郭団体の代表者、議員、専門分野の先生方などと、市民目線での協議内容を広く公開し、市民の理解を含め、今後の当市の行政運営、教育環境、自治会運営、防災組織編成の基本方向を立案していく。
	長期的な展望に立脚した施策が大切。行政と住民が一体となって進める協働作業の重視。
	行政・市民と大学側等のワークショップの開催によるアイデアの協力。
	行政からのボランティア活動の提案。コミュニティの場がもっとあったらいいのではないかな。緑苑のもりの本屋さんのような施設が良い事例ではないかな。これらの施設がにぎわいの創出に貢献するのではないかなと思う。まちづくりとして、市全体でというよりは地域ごとにその地域が活性化するまちづくりをしてほしい。
	ボランティアは無償が当たり前だが、ちょっとのお楽しみで、ボランティアポイントなどの発行（参加でポイント還元。たまったら自治会単位に還元するようなもの）。65歳以上の高齢者が多い自治会では自治会行事でも参加率が低い。参加しやすい環境を作ったほうがよい。
	ボランティア等に対する表彰はないか。活動の励みとなるので何らかの形であればと思う。

区分	意見内容
地域コミュニティ	世代を超えたふれあいの場があると良いと思う。
	若いと発想が違うが、高齢者の考えも無視しないでほしい。
教育	田原市では、学校の統廃合に伴い、スクールバスが運行されている。今後は少子化に伴い、各務原市でも検討されるのか。
文化・歴史	市が発足して 50 年、さらに 15 万人都市としての各務原市に市立博物館がほしい。新市庁舎の次は、文化的核となる施設に取り組んでほしい。現状のように歴史民俗資料館や埋蔵文化財調査センターなどが離れているままではまずい。
環境	市は積極的にここ数十年緑化推進してきているが、ここに来て町内の小さな公園は荒れている。庁内の樹木管理について、とても十分な手入れが行き届いていない。放置せず定期的な手入れをお願いしたい。
	歩道花壇での活動を通じ、子供たちが優しい心や思いやる心を持った大人になってほしい。きれいな街づくりに貢献するという誇りをもって取り組むことで、各務原市はもっときれいな街になる。
健康	かかみがはら総合スポーツ・レクリエーション大会など健康づくり。
障がい	知的障がい者への差別や偏見は、障がいのことを知らないことや障がい者と会ったことがないなどが理由では。市内のすべての小中学校に特別支援学級があり、その学級の 8、9 割の児童が知的障がいである。ところが、ボランティアでキャンプに参加する高校生たちに聞くと、多くの生徒たちは知的障がい児と会ったのは初めてと答える。小中学校の福祉体験では、高齢者、視覚障がい、聴覚障がい、身体障がいの学習はあっても、一番身近な知的障がいの学習はほとんどない。グレーゾーンの児童や親への必要以上の配慮も一因と考えられるが、知的障がいについて、自然に吸収できるこの世代こそ、学習を進めていく最も大切な時期です。福祉教育の見直しがされることを望む。
	超高齢化と個人のプライバシー保護の壁に阻まれて、会員の減少に歯止めがかからず、会の存続が危惧される。国の法律や県の条例の活用、有用性の普及が進まないジレンマがある。障がい者差別解消法及び岐阜県障がいのある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例が施行され、ともに三年目を迎えた。ともに共生社会の実現を目指すものである。そのための実践活動を計画するために、障がい保健福祉圏域の見直しを。本市は岐阜圏域に属しているがゆえに、なかなか独自色が出せない。岐阜市は単独での活動とし、岐阜市以外の圏域を一つにまとめて動いたほうがまとまるように思う。

区分	意見内容
子育て	母親や子供の交流の場を増やすために、学びの森等で子育てのイベントをしてほしい。
	行政機関の場だけではなく、例えば、美濃加茂市のように企業と市と当会が連携・協働し、一般の人々が利用する場所に助産師がいるというような場と、時間を設定し、日ごろ子ども館などを利用しないような親子や祖父母、中高生らが気軽訪れ、ちょっとした相談ができる場所を設定する。各務原市ならイオンなど。
	安全に子どもが遊べる環境づくり。公園の遊具広場の禁煙看板の前で堂々と煙草を吸っている人がいるので、見回りしてほしい。
防災・防犯・消防	ゲリラ豪雨対策をしてほしい。会社敷地内にある排水路の排水先が狭いため、敷地内で溢れ、浸水してしまうことがある。市として何らかの対策を講じてほしい。
	緊急告知機能付きの防災ラジオの補助を講じては。
	災害デマ拡散防止について、北海道地震では、虚偽の情報がインターネット（ライン、ツイッター）を中心に広がったのをふまえ、今後、行政や通信事業者等による対策検討会が必要と思われます。
	自治会の防災活動（消防団への加入、シニアクラブへの加入）の充実。
	高齢化社会が進む中での防災援助方法の見直し。
	耐震対策の推進拡大。
	自治体の防災活動の推進強化。
	地域における災害（想定）の特徴を知る活動。
	環境変化における想定災害の対応知識。
	地域防犯ボランティアの高齢化が進み、活動を辞めざるを得ない団体があるが、新たに始めるということは困難な様子。地域のことはその地域に住む人たちにしか分からないこともあるので、防犯ボランティアの方が防犯パトロール団体等を立ち上げて、活動していけるよう支援をしていきたい。
	これまで自治会地区防犯パトロールで、地域の皆さんとの接点や人的なつながりが、少しずつありますが活性化したと考えます。今後、高齢者の一人暮らし世帯の見守り、詐欺防止、家の中の作業支援が課題となっている。上から目線ではなく、人間関係のある方であれば、抵抗もなく受け入れられると思う。この仕組みとして、パトロール人材の活用が一つの案である。隊員の社会参加意欲の向上につながると思う。
	女性消防団員をもっと増やしたい。そのために女性消防団員の活動内容を各務原市としても広く市民に知っていただけるような広報活動を期待したい。
	尾崎団地内の交通制限の見直しや交通マナーの徹底。

区分	意見内容
都市計画	少子高齢化が急速に進んでいく中で、地域の現状を見ていると、土地利用により家が建てられないエリアでは若者が住めないという問題が生じており、高齢家族から一人老人が増え、空家が増加しており、地域の環境悪化が避けられない。特に、稲羽西・東地区では、顕著である。早急に活性化策を推進されたい。
都市基盤	道路網は整備されてきたが、関江南線の渋滞が問題。
公共交通	道路網、公共交通の整備。岐阜市と比べるとバスの本数が少ないため、利用が難しく感じる。 みんなが少しでも元気になってほしい。そのためにはふれあいバスの見直し等外出しやすい環境づくりが必要です。
産業	企業誘致を活発に行うために、工業団地等の開発を推し進める。誘致企業のために人材活用窓口を増やす。 高齢化の中で、商店街はシャッター通りになった。各地で市（いち）を開いたり、定期的に市外の業者も参加できることで補うこともよいのでは。 スポーツの大会で県外から多くの選手等が市に来るが、宿泊施設が少ないため、岐阜市に宿泊することになってしまい、せっかく人が来ても各務原市にお金を落としてもらえないことがある。もう少し観光に力を入れるなどして、事業者が各務原市に宿泊施設を建設したくなるようにしてほしい。 各務原市内には川崎重工、岐阜車体を中心に優良なものづくり企業が集積している地域であり、各務原市に住み育った若者が地元企業を支える人材となることが理想だと思う。一つの方策として、工業高校の新設、工業科の新設などに取り組み、地域の活性化を図ったほうがよいと思う。
行政	県の職員と市の職員の意識の違いを感じることもある。市は住民に最も近い立場から計画を立案するが、県とも連携することでより良い事業ができるのではないか。 行政を担う立場の各務原市役所の皆様が一体どれだけ各種団体に所属しているのか。市の職員たるもの各種団体に所属して、ありとあらゆる方向から大人に対し啓発活動をしてはいかがでしょうか。我々と同じ市民ならばと思いますし、普段は仕事をしているのも同じ。市民の鏡である市職員が模範を示し、市民を引っ張っていかなくてはと思う。 常時開いていて、維持経費も市で負担し、市の職員やOBが常駐する施設が身近に欲しい。建物から出た市民サービスの強化。

区分	意見内容
行政	現在市主催等のスポーツやレクリエーションなどを含めた、さまざまなまちづくりイベントが開催されているが、連携を図り、統合できるものなどがあれば、今後見直して、さらに充実したイベントなどにしていくことが必要不可欠と考える。
	事業の計画立案から実行まで一貫して取り組むプロジェクトチームの編成。具体的には城山公園の早期計画と実現により、鵜沼宿とともに市東部の活性化を図る。
公共施設	会場予約について。楽屋使用や選挙等で会場が使えないことが多い。パソコンからの会場予約に上限があるため、大変困っている。
	桜まつり等で使用されている屋外ステージを屋根付きにしたら良いと思う。
	当団だけかもしれませんが、練習場に使用させていただいている公共施設の使用時間を21時までのところ22時までとしていただけると良いなと思う。仕事を持っている方が多いのもう少し練習時間があると良いなどの声がある。
	ピアノの調律を定期的に行ってほしい。
	グランドピアノがある施設を増やしてほしい。
	子どもの育成のための活動なので、無償化してほしい。
その他	合併した細長い市であり、歴史と地勢では5、6ブロックに分かれ、その特長を出せばよいが、全市挙げてまとまるイベントか構造物が必要では。
	川島が各務原市となり10年以上。今なお目に見えない垣根を感じる。電話番号の市外局番、郵便番号の変更など、垣根の解消に有効な施策は。
	市が発展するために人口の増加、若返りが必要と思う。
	高齢者も子ども、男性も女性も、健常者も障がい者も、日本人も外国人も、市民誰もが自らの力を発揮して互いに支え合う地域共生社会づくりに当法人はチャレンジしています。時に「社会的弱者」といわれる「高齢者」や「子ども」、「障がい児・者」ですが、誰一人として一方的に支えられるだけの存在ではないとの考えから、すべての人が互いに支え合う存在として「居場所」と「出番」を持ちながら輝き続けられる地域づくりを目指しています。こうした活動には地道な住民への働きかけ、市民意識の醸成が必要で、これら公益を目的とした活動を自治体として様々な形でご支援いただくと大変心強いです。新現役世代ともいわれるアクティブシニアの意識変容、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新（第4次産業革命）による社会変化が急速に進む中、地域の持続的発展を支える包摂的社会の構築は、地方創生の起爆剤になる可能性があります。ちなみに「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」の推進意向がある

	地方公共団体は全国に 245 団体ありますが、残念なことに全国で唯一、岐阜県には 1 団体も推進意向がないと聞いています（平成 29 年 10 月 1 日現在）。各務原市が県内において「人生 100 年型コミュニティ」の先導的役割を担うことは、中長期的な各務原市の発展、地域創生につながると信じていますので、ぜひご検討されることを提案いたします。
--	--